



自 民党自動車議員連盟による「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」が6月8日、衆議院第一議員会館「多目的ホール」で開催され、当会議所の内山田竹志会長が出席し見解を述べた。同政策懇談会は自動車議連の総会の後に行われ、国会議員本人93名、代理84名の計177名が出席した。

懇談会では冒頭、額賀福志郎議連会長が挨拶し、「自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えていますが、その最中に菅総理が2050年カーボンニュートラル実現目標を宣言されました。これまで日本経済をリードしてきた自動車産業が、カーボンニュートラルの時代においても引き続き国際的な競争力を維持し日本の産業をリードしてもらわなければなりません。（自動車産業の）現場の話をしっかりとお聞きした上で、政策をまとめて、骨太の方針、年末の予算編成に向けて議論を進めていきたいと思います」と話した。

続いて当会議所の内山田会長が挨拶に立ち、「われわれ自動車産業も総力を結集してカーボンニュートラルの実現に取り組んでまいる所存です」と表明したうえで、△カーボンニュートラルの実現のためには安価なカーボンフリー・エネルギーが必要であ

る、△カーボンニュートラルの実現のための手段を限定すべきではない、△カーボンニュートラルに伴う税制の抜本見直しをお願いしたい——との3つの観点から見解を述べた。

この後、日本自動車工業会から環境技術・政策委員会の大津啓司委員長（本田技研工業常務執行役員）、経済産業省から製造産業局の藤木俊光局長がそれぞれカーボンニュートラル実現に向けての取り組みを説明し、出席議員との意見交換を行った。

最後に、額賀会長が再度、マイクを握り、「カーボンニュートラルという新たな目標が定められたことで企業や国民の皆さんの意識が変わりつつあります。これから1年、2年、そして（気候変動サミットで定めた）2030年目標を経て、最終的な2050年目標に向かって自動車業界の皆さんと共に頑張っていきたいと思います」と述べて意見交換を締め括った。

この後、細田博之議連幹事長が挨拶をし、「責任を持って総合的な采配をする指揮者が必要ですから、あらゆる産業に関する経済産業省がコンダクターとなり、関係産業と一緒にになってよく協議していただきたい」と述べ、政策懇談会は終了した。

(詳細については次号で紹介)